



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301

URL <https://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 長坂 一

問合せ先責任者（役職名） 理事財務経理部長

（氏名） 平井 直樹

（TEL） 03-3746-5100

半期報告書提出予定日 2024年8月9日

配当支払開始予定日

2024年9月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	170,922	△4.2	8,424	△61.2	10,520	△56.4	3,661	△77.0
2023年12月期中間期	178,428	13.6	21,738	30.0	24,109	24.0	15,904	71.9

（注）包括利益 2024年12月期中間期 51,175百万円（△10.3%） 2023年12月期中間期 57,024百万円（23.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	17.17	—
2023年12月期中間期	74.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	695,049	401,306	52.5
2023年12月期	640,005	360,103	50.7

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 364,754百万円 2023年12月期 324,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2024年12月期	—	15.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	1.7	23,000	△40.6	23,000	△44.7	15,000	△41.1	70.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	224,943,104株	2023年12月期	224,943,104株
2024年12月期中間期	11,697,954株	2023年12月期	11,727,642株
2024年12月期中間期	213,228,088株	2023年12月期中間期	213,204,105株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年8月9日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。

この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)の世界経済は、米国経済が底堅く推移したものの、欧州・中国経済の低迷等を受け、停滞感の強い状態が続いております。インフレ率低下ペースの鈍化に伴う政策金利の高止まりや、中東情勢悪化など地政学的リスクの高まりが、世界経済の先行きに与える影響が懸念されます。

このような情勢下、当社グループにおいては、本年2月に2024年から2026年までの3年間を対象とするローリング中期経営計画「T-2026」を開示いたしました。「主力事業の収益基盤強化」「事業ポートフォリオマネジメントの高度化」「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針を掲げ、2026年の定量目標として、売上高4,580億円、営業利益530億円、ROS12%、EBITDA 1,040億円の達成を目指しております。黒鉛電極事業について生産体制の見直しを図ると同時に、成長事業であるファインカーボンと工業炉への積極投資や、サステナビリティ諸施策に注力することを通じて、企業価値の向上及びPBRの早期改善を目指してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4.2%減の1,709億2千2百万円となりました。営業利益は前年同期比61.2%減の84億2千4百万円となりました。経常利益は前年同期比56.4%減の105億2千万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比77.0%減の36億6千1百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[カーボンブラック事業]

タイヤメーカーにおける補修用タイヤの在庫調整が継続しており、販売数量は前年同期比で減少したものの、コスト上昇分の一部を製品価格に転嫁したこと及び為替等の影響により、売上高・営業利益ともに前年同期比で増加しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比7.8%増の795億8千5百万円となり、営業利益は前年同期比1.1%増の108億8千7百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

スマートフォン・パソコン需要は緩やかな回復に転じており、米国対中輸出規制の影響があるものの、メモリ半導体市場向け主要製品Solid SiCフォーカスリングの販売は前年同期比で増加しました。

パワー半導体向け販売は堅調に推移し、セグメント全体として前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比23.8%増の264億5千9百万円となり、営業利益は前年同期比31.0%増の66億2百万円となりました。

[スマルティング&ライニング事業]

アルミ製錬炉の巻替え需要減退により、アルミ電解用カソード販売量が前年同期比で減少し、売価も低下しました。さらに、生産量の低下により固定費負担が増加したため収益が圧迫されました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比27.6%減の300億3千万円となり、のれん等の償却費負担を含めた営業損失は75億5千5百万円(前年同期の営業利益は13億9千2百万円)となりました。

[黒鉛電極事業]

電極需要が停滞するなか中国及びインドによる高水準な生産が続き、電極市況は悪化しました。これを受け、当社主要市場における販売量と販売価格は低下し、工場稼働率の低下による固定費負担の増加等もあり収益が圧迫されました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比19.8%減の243億9千2百万円となり、営業損失は24億2千3百万円(前年同期の営業利益は31億6千4百万円)となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉及び発熱体の売上高は、電子部品関連業界において在庫調整による需要の落ち込みに一部回復が見られましたが、エネルギー関連業界の客先プロジェクトの遅れが継続しており、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比10.2%減の51億2千5百万円となり、営業利益は前年同期比10.9%減の11億2千5百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

建設機械及び電磁市場向け売上高は、中国における需要減退の影響を受け前年同期比で減少しました。また、二輪向け売上高についても、コロナ特需後の反動により前年同期比で減少しました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比14.6%減の41億5千万円となりました。

負極材

当社材が採用されているESS (Energy Storage System) の販売回復により、前年同期比で販売は増加しました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比57.0%増の11億1千3百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比2.2%減の6千4百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比5.4%減の53億2千9百万円となり、営業利益は前年同期比30.9%減の4億3千9百万円となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,465	77,390
受取手形及び売掛金	65,530	73,624
商品及び製品	28,886	31,124
仕掛品	47,431	52,488
原材料及び貯蔵品	33,014	32,646
その他	11,463	10,051
貸倒引当金	△900	△992
流動資産合計	262,890	276,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,895	43,977
機械装置及び運搬具(純額)	107,187	133,063
土地	12,291	12,863
建設仮勘定	58,187	57,315
その他(純額)	8,242	10,214
有形固定資産合計	223,804	257,433
無形固定資産		
のれん	49,212	49,015
顧客関連資産	52,880	53,241
その他	14,958	15,134
無形固定資産合計	117,051	117,391
投資その他の資産		
投資有価証券	30,980	38,138
退職給付に係る資産	3,811	3,773
繰延税金資産	492	775
その他	997	1,224
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	36,258	43,889
固定資産合計	377,114	418,714
資産合計	640,005	695,049

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,663	21,771
電子記録債務	3,806	3,490
短期借入金	7,000	6,000
コマーシャル・ペーパー	60,000	48,500
1年内返済予定の長期借入金	3,218	8,227
未払法人税等	3,983	3,740
契約負債	2,550	3,661
賞与引当金	4,432	2,061
その他	26,315	26,670
流動負債合計	136,971	124,122
固定負債		
社債	55,000	65,000
長期借入金	41,424	50,895
繰延税金負債	30,251	34,908
退職給付に係る負債	7,720	8,381
役員退職慰労引当金	101	93
執行役員等退職慰労引当金	53	40
環境安全対策引当金	461	502
その他	7,918	9,797
固定負債合計	142,930	169,620
負債合計	279,902	293,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	13,825	10,581
利益剰余金	210,183	210,006
自己株式	△7,225	△7,208
株主資本合計	237,220	233,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,106	19,696
繰延ヘッジ損益	268	127
為替換算調整勘定	69,302	108,328
退職給付に係る調整累計額	2,593	2,785
その他の包括利益累計額合計	87,271	130,938
非支配株主持分	35,612	36,552
純資産合計	360,103	401,306
負債純資産合計	640,005	695,049

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	178,428	170,922
売上原価	127,880	132,331
売上総利益	50,547	38,591
販売費及び一般管理費	28,808	30,166
営業利益	21,738	8,424
営業外収益		
受取利息	625	688
受取配当金	431	520
持分法による投資利益	145	362
為替差益	2,111	1,824
その他	505	488
営業外収益合計	3,820	3,885
営業外費用		
支払利息	717	760
その他	732	1,028
営業外費用合計	1,449	1,788
経常利益	24,109	10,520
特別利益		
固定資産売却益	173	25
投資有価証券売却益	24	13
特別利益合計	197	39
特別損失		
固定資産除却損	18	7
固定資産売却損	0	1
特別損失合計	19	8
税金等調整前中間純利益	24,287	10,551
法人税、住民税及び事業税	4,696	4,493
法人税等調整額	2,004	485
法人税等合計	6,700	4,979
中間純利益	17,586	5,572
非支配株主に帰属する中間純利益	1,682	1,911
親会社株主に帰属する中間純利益	15,904	3,661

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	17,586	5,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,003	4,593
繰延ヘッジ損益	54	△140
為替換算調整勘定	35,258	40,742
退職給付に係る調整額	8	191
持分法適用会社に対する持分相当額	112	215
その他の包括利益合計	39,437	45,603
中間包括利益	57,024	51,175
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	53,992	47,328
非支配株主に係る中間包括利益	3,032	3,847

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月23日付で、連結子会社TOKAI CARBON KOREA CO., LTD. の株式を追加取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が3,270百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が10,581百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	スメルテ イニング& ライニン グ事業	黒鉛電極 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,831	21,373	41,473	30,407	5,707	172,792	5,635	178,428	—	178,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	41	200	169	99	524	—	524	△524	—
計	73,844	21,414	41,674	30,577	5,807	173,317	5,635	178,952	△524	178,428
セグメント利益	10,773	5,041	1,392	3,164	1,263	21,635	635	22,271	△533	21,738

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△533百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△654百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	スメルテ イニング& ライニン グ事業	黒鉛電極 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	79,585	26,459	30,030	24,392	5,125	165,593	5,329	170,922	—	170,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	150	160	121	115	561	—	561	△561	—
計	79,599	26,609	30,190	24,513	5,241	166,154	5,329	171,484	△561	170,922
セグメント利益又は損 失(△)	10,887	6,602	△7,555	△2,423	1,125	8,635	439	9,074	△650	8,424

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△650百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△756百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 TOKAI CARBON KOREA CO., LTD. (当社の連結子会社)

事業の内容 炭素黒鉛製品及びCVD-SiCコーティング製品の製造販売

② 企業結合日

2024年4月23日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

TOKAI CARBON KOREA CO., LTD. の経営安定化並びに東海カーボングループの企業価値向上を図るため、当社に次いで第2位の株主であるKC Co., Ltd. の保有する同社株式35万株を追加取得いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,199百万円
-------	----	----------

取得原価	5,199百万円
------	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,270百万円

(重要な後発事象)

当社は、2024年7月16日開催の臨時取締役会において、黒鉛電極事業の構造改革の一環として、2025年7月までに、日本と欧州の黒鉛電極生産能力を、年間56千トンから同32千トンに削減すること、生産能力削減に向け、国内黒鉛電極生産を防府工場(山口県防府市)に集約し、滋賀工場(滋賀県近江八幡市)での生産を2025年7月末までに終了することを決議いたしました。

本件が連結業績に与える影響については、現在精査中です。